

# 国経研だより

神奈川大学 国際経営研究所

〒220-8739 横浜市西区みなとみらい 4-5-3

神奈川大学 みなとみらいキャンパス 11 階

TEL 045-664-3710 (内線 4100)

## 小澤先生、ロゴスキー先生、広嶋先生、嶋谷先生、大崎先生

### 退職記念号に寄せて

この年度末で、5名の先生方が退職されます。各先生方との思い出は書き尽くせませんが、共通するのは、学生教育に専心されていた姿勢です。小澤幸夫先生が卒業後も20余年以上音信を続けて、進路へのアドバイスをされていたYさんと、昨年秋、みなとみらいキャンパスで偶然の再会が果たせました。Yさんが小澤先生を語る表情は、まさに恩師への感謝と憧憬でした。今年2月には、嶋谷誠司先生のもとでゴルフを通じた人間形成を身につけたOさんとシンガポールで再会しました。嶋谷先生から学んだ社会人基礎力をもとに、現地でゴルフのコーチとして活躍しています。広嶋進先生にはもっと西鶴の世界をご教示頂きたかったし、コンスタンス ロゴスキー先生とは本学着任前の、カンザス大学からのご縁でした。大崎孝徳先生には、大学院委員として最後まで大学院の運営と院生の研究指導にご尽力頂きました。各先生方には、これを機会に、第二の人生のご出発と健康第一で益々のご活躍を心から祈念しております。改めて、長年にわたり本当に有難うございました。

国際経営研究所を代表して、田中則仁より



## ウィーン SA のことなど

小澤 幸夫

1994年10月、ウィーン大学での学位授与式を終えた僕は、その一週間後に神奈川大学平塚キャンパスにいた。面接を受けるためである。当時の選考委員のお一人であった斎藤誠毅先生が、「うちの学部では学生を外国に連れて行くのだけれども、ドイツ語圏でもそのようなことをしてもらえないか」とお尋ねになった。僕は一も二もなく承知した。それには三つの理由があった。

一つ目は、自分が大学3年時にザルツブルク大学の夏期講習に参加し、貴重な経験をすることができたからである。その当時は短期留学するのなかなか大変で、全部手作りだった。飛行機一つをとっても「行きはJAL 帰りはエールフランス」という具合で、しかもアンカレッジ経由であった。そして、肝心の語学コースに関しては旅行代理店で相談した。

二つ目は、大学の教養部時代の国文学の恩師、西村真一先生が自主的に始められた源氏物語ゼミナールの心温まる思い出である。これは単位にならないゼミであったが、様々な学部から学生が集まり和気あいあいとした雰囲気の中で行われた。西村先生は我々のためにゼミ





旅行を企画され、手弁当で宿泊先や列車の予約までしてくださいました。

三つ目は、前任校の佐賀大学での経験である。九州大学の学生がドイツに行きたいと授業中にドイツ語の先生に申し出た。

その先生は西鉄旅行に勤めている卒業生に相談し、春休みを利用してミュンヘン大学に語学研修をする旅行を計画され、北部九州や山口、四国などの大学から参加者を募集しておられたのである。毎回佐賀大学からも学生が参加し、他大学の学生と交流しながら勉強に励んでいた。引率される先生も各大学から招集され、学生たちと一緒に現地のユースホステルに泊まりながら生活していた。

このような経験から、僕もぜひそのようなことをしてみたいと思ったわけである。そこで、神奈川大学への赴任が決まった翌年の夏休みを利用し、自分自身でウィーン大学の夏期講習



会に参加、さらに語学学校の校長先生や事務局の方と話をしてみた。僕はその内容に納得がいき、料金も良心的だったのでこれに決めたのである。

翌年から募集を始めたが、2年生の科目だったので、実際に行くようになったのは1997年からである。結果として、2019年までに計18回、のべ118人もの学生がこの研修に参加した。一回ごとに平均すると6.5人の参加者がいたことになる。リピーターも6人おり、中には3回参加した学生もいる。ウィーン大学の夏期講習に参加したいという理由で、神奈川大学

経営学部を志望したという学生も何人かいた。その後も、派遣交換留学で長期留学をした学生や、卒業してから自分で1年間のウィーン大学での語学研修に参加した者もいる。

外国に行ったことのある学生は何人かいたが、ほとんどの学生がヨーロッパに行くのは初めてだった。「見るもの・聞くもの」すべてが初めてということもあり、初めの一週間は毎日が彼らにとって新たな経験であったが、日を追うごとに学生達が成長していく姿をそばで見るのは、僕にとっても楽しい経験であった。

特筆すべきことは、僕の留学生時代からの友人であるパギツ夫妻や、その親戚のレパツジュニック夫人がボランティアとして参加してくれたことである。ウィーンやザルツブルクといった主な観光地だけでなく、オーストリアの田舎での生活を体験してもらう機会はなかなかないことだと思う。

卒業後も訪ねてくれる学生の多くはSAに参加した者であり、中にはそれがきっかけで結婚し、赤ちゃんを連れて遊びに来てくれた卒業生もいる。

このように話し出すと思いは尽きないが、紙幅も尽きたのでこの辺りで筆を擱く。

最後に、このような企画を支えてくださった同僚の先生方や事務局の皆さん、特に最後の5年間、目が悪くなった筆者に代わり引率して下さった林先生、湯川先生、石積先生、齋藤純一先生(引率順)、また現地で急病にかかり入院した時に学生たちだけでミュンヘンに行くのを許可して下さった、当時の国際教育委員長の大庭先生にこの場をお借りして心から感謝の言葉を述べさせていただきたい。



(所員/おざわ・ゆきお)

2022 年度シンポジウム開催報告  
「社会デザインと DSX」

行本 勢基

2021 年度のオンラインシンポジウム「横浜みなとみらい地区の活性化—ソーシャルデザインとデータサイエンスの視点から—」で得られた知見を基に、今年度も引き続き、中見先生を代表とする共同研究が進められてきた。株式会社 JSOL、一般社団法人社会デザイン・ビジネスラボのご協賛を頂きながら、デジタルトランスフォーメーション（以降、DX）とサステナビリティ、ソーシャルトランスフォーメーション（以降、SX）をキーワードに掲げ、対面でのシンポジウムを開催した。みなとみらい地区の「らしさ」とは何か、それを探求するために必要な方法論とは何か、これらを議論することが主たる目的であった。以下、終日に及んだシンポジウムの概要を紹介する。

今年度の共同研究成果を簡単に振り返ると、みなとみらい地区では、様々な主体が地区内外で活動しながら、その地域としての魅力とコンテンツを用意してきたが、それらが果たして住民、市民それぞれの視点から見て十分な要素となっているのか、疑問を提示した。

そこで、今回の対面シンポジウムでは、地域における住民、市民のエンゲージメントを高める手段として DX を捉え、それらを駆使することで社会をデザインする方向性を見出そうとした。午前中の基調講演では、昨年度に引き続き、立教大学名誉教授の中村陽一先生、並びにコンサルティング会社 D4DR の代表取締役社長の藤元健太郎氏にそれぞれお話を頂いた。中村先生は社会デザイン研究を整理されながら、改めてデジタル分散主義の意義を見出され、デジタル産業主義と対比する形で主張を展開された。



デジタル分散主義を上記のように定義した上で、藤元氏は省人化や無人化といった狭い意味での DX

ではなく、顧客価値を創出する一つ的手段として捉えるべきであると主張された。ポスト工業化社会を模索

する中で、工業化社会で利活用された知識やスキルは既に陳腐化しており、クリエイターやコンテンツ、コンテンツにこそ価値が創出されるのであり、それらを意識した場づくり、コミュニティ作りが重要であるという。特に、日本社会においては、公的空間と私的空間との間の距離が広がり、セミパブリックな空間を意図的に作り出すことで都市の再設計が可能になると説いていた。



午後の部では、社会課題を解決する一つ的手段として DX を捉え、様々なフィールドにおいて実践されている企業人、社会人の方々をお招きし、その実践例を



基に最終的にはパネルディスカッションを行った。ビームスでは、ビームスジャパン・ブランドを 2016年に立ち上げ、全国各地の地方自治体、伝統工芸従事者と連携しながら、日本の銘品を

プロデュースする事業を展開してきた。ビームスジャパン・ディレクターの太田氏によれば、同社の強みはブランディング支援や販路開拓にあり、それらを基に高齢化や衰退が著しい伝統工芸や小規模事業者の逸品に光を当ててきたという。

次に、一般社団法人コード・フォー・ジャパン代表理事の関氏よりお取り組みをご紹介頂いた。シビックテック分野のフロントランナーとして日本で活躍されている



同団体が、地域の利害調整、合意形成に取り組みられている事例を多数ご紹介頂いた。身近な住空間、コミュニティで起こり得る利害調整をDXによって解決しようとする試みと捉えられ、デジタル分散主義に加えて、Plurality (多次元性?) 概念の重要性を主張されていた。



次に登壇されたのは、日本総研創発戦略センターの木村氏である。木村氏は伝統的な経済モデルと対比する形でオルタナティブなモデルを探求されており、そのために必要なツールとしてWeb3.0を取り上げていた。個人のWell Beingを高めるためには、企業人としての側面と一人の人間としての双方の側面を入れ込んでいく必要がある、個人と社会を繋ぎ直す役割がWeb3.0には求められるという。トークンを基にした循環型モデルを志向することで、スマートコントラクトのような仕組みが形成されるのであり、ご講演ではウクライナ支援、旧山古志地区の錦鯉アートのNFT、サバンナのガバナンストークンの事例が紹介されていた。

最後に、ぴあの辻氏が登壇され、みなとみらい地区で同社が取り組む各種事業について共有頂いた。辻氏自身が横浜市出身ではない中で、自ら地域に入り込み、地域の魅力を再発見していくプロセスが紹介されていた。



ぴあの経営理念は、「感動のライフライン」を提供することであり、みなとみらい地区で同社はミュージックハーバー構想、ミッドナイトハーバー

構想を立上げ、中見先生のゼミ生を巻き込みながら各種イベントを実践されていた。

パネルディスカッションでは、登壇頂いた全ての皆様方に再度、ご登場いただき、ご自身の講演内容を踏まえて、他のパネリストへのコメント、ご指摘を頂くことが出来た。参加者のアンケート結果からも明らかなように、各界の第一人者からの知見は大変示唆に富

むものばかりであり、パネリスト同士のディスカッションも活発に展開していった。特に、様々なフィールドで多様性を反映させる多次元の仕組みの構築が重要であり、ルールそのものの多次元化、DAO (自律分散型組織?) の意義について各パネリストからも指摘が相次いだ。

課題をどのように認識するのか、その問題意識の持ち方、問いの立て方がテクノロジーの進展する中では非常に重要であるという指摘もあった。20世紀を代表するような様々な概念、一物一価の法則、要素還元主義等乗り越えていく可能性がDXには秘められており、様々な属性を持つ個人を基軸としたシステム構築を目指していくべきであると改めて確認することが出来た。本来のデジタライゼーション、DXは、個人を解放するような仕組みを持っており、本質的にアート、芸術にも通じるものであろう。



神奈川大学では、近隣の国公立大学である横浜国立大学、横浜市立大学、同じく私学の関東学院大学と共同で社会人向けの履修証明プログラム (YOXO アントレプレー育成プログラム) を立上げ、本シンポジウムの聴講者となった方々をターゲットにリカレント教育を実践していく予定である。このプログラムは横浜未来機構 (通称 YOXO) を中心として構想が練られ、同機構が標榜する「みらい体験都市」、「挑戦者応援都市」、「領域越境都市」を実現していくための一つの大きな試みといえる。

この履修証明プログラムには本学から田中先生を筆頭に、中見先生、徐先生、そして非常勤講師の一条先生が参画される。都市、コミュニティを構成する主体の能動的な関与が重要であることは何度も確認されているが、まさに今回の履修証明プログラムを通じてみなとみらい地区に属する社会人の方々、行政、民間、NPO、第三セクターの方々能動的に関与してく場、コミュニティが一つでも多く形成出来ればと願う。

(所員/ゆきもと・せいき)

## 2022 年度ワークショップ開催報告 「地域活性化を促進する DSX リカレント教育とは」

### 行本 勢基

中見先生を代表とする共同研究では、2月26日のシンポジウムに引き続き、株式会社 JSOL、一般社団法人社会デザイン・ビジネスラボのご協賛を頂きながら、「地域活性化を促進する DSX リカレント教育とは」と題して、横浜ハンマーヘッドへのフィールドワークを含む参加者限定のワークショップを開催した。

前週のシンポジウムで得られた DX、SX、両分野での最先端の知識を基に、みなとみらい地区の「らしさ」とは何か、それを探求するために必要な方法論とは何か、これらを具体的に考察していくことが主たる目的であった。当日は、立教大学名誉教授の中村先生よりご提案頂いた「ワークショップ」を「フィールドワーク+ワークショップ」として独自に定義し、本学部の学生さんを交えながら有意義な議論が展開された。以下、終日に及んだ「ワークショップ」の概要を紹介する。

中村先生からは、2050年を見越した文明論的な視座を持つことと、遠くて弱くて小さなものへのまなざしを持つこと、これらを両立させることの意義をご説明頂いた。「全体は部分の総和以上のものがある」というご説明は、20世紀を代表するパラダイムの一つである要素還元主義を乗り越え、それを脱却していくことの必要性を示唆している。前週のシンポジウムでは、「デジタル分散主義」が議論されていたが、日本社会における「公」と「私」を繋ぐセミパブリックな空間(D4DRの藤元氏)が創出されることで、遠くて弱くて小さなものが光り輝くことが出来ると思われる。つまり、筆者の解釈に基づけば、DXやSX、あるいはDSXは、多様性を反映させるための多次元な仕組みの一つであり、その仕組みを実効化することで一人一人のアクターが社会課題を自分ごととして捉えることが出来ると考えられる。



本日のワークショップの成果を一言で、結論を先取りする形で表現するならば、午後のワークショップは、まさに大学という教育機関の中で、会社、組織を超えてセミパブリックな空間が創出されたと捉えることが可能であり、素晴らしい空間が広がっていた。家庭、学校・職場以外の場所という捉え方ではなく、いずれにも属さない中間的な空間を意図的に作り出すことが重要であり、今回の参加者はそうした空間の中に身を置いていたと考えられる。

次に登壇された JSOL の三尾さんは、地域活性化に欠かせない要素として 3D を提示され、それぞれデジタル、デザイン、ダイバーシティの各視点から具体的な事例を交えながらご説明頂いた。現在の日本社会において重要なことは、データの箱モノを作るのではなく、それらを駆動させること、つまり、誰にどのような価値を提供するのかを考え抜くことであるという。JSOL や三尾さんが所属されている社会デザイン・ビジネスラボでは、そのためのプロトタイプを開発し、社会課題を解決するために実証実験を繰り返していた。



フィルゲート代表取締役の菊原さんからは次世代小売流通研究会からの様々な事例をご紹介頂いた。リアルとネットの融合が小売の現場において求められており、Z世代と地方創生、SDGs 中のフードロス、障がい者の就労支援問題等に取り組みされている事例をご説明頂いた。20世紀のような垂直分業、垂直統合が進んだ組織形態ではなく、データをいち早く共有していくことで非常にフラットな組織形態が実現し、水平分業が展開されていくのであり、長寿企業と呼ばれる日本企業の中にもそうした要素があるというご指摘であった。



3名の講師陣によるお話の後、短い時間ではあったがパネルディスカッションを行い、要点を再確認した。

地域活性化に必要なことは、協力、協働する仕組み作りであり、その中で参画する人々、特に社会人が問いを研ぎ澄ましなが課題に取り組むことである。中村先生によれば、昨今のリス



キリングは誤解を生む可能性が高く、正確にはリカレント教育、そして学び続けることの意義であるという。知識、資格、そうしたものだけではなく、学び合える環境を創出していくことが、最終的にはその地域を魅力あるものにするという。

午後のフィールドワークでは、みなとみらい地区に2019年にオープンした新しい商業施設、ハンマーヘッドへ移動し、副館長の古川さんより概要をご紹介頂いた。埠頭近くのペDESTリアンデッキに座り、ハンマーヘッドを仰ぎ見ながらのフィールドワークは、参加者、関係者共々大変貴重な経験となった。モアーズを運営する横浜岡田屋が地元企業とコンソーシアムを組みながら事業に参画したことが契機となり、当初は水族館も選択肢に入りながら現在の商業施設、形態に決定されたという。大黒ふ頭、大さん橋等の埠頭開発の一環であったため、ピア9という商号が決まりかけたが、最終的にハンマーヘッドへと落ち着いた。駅前の商業施設とは異なり、ハンマーヘッドでは人の流れがないため、新たなコンセプトを創出する必要があった。そこで「リアルの価値体験」を提供する施設として商業の捉え方を見直し、食とファクトリー（工場）、クラフトマンシップ等を重要視しながら、テナント各店にそのコンセプトに基づいた出店を依頼した。

山手、本牧、台町付近が具体的な商圈であり、平日と休日の繁閑の差を如何に小さくしていくのが重要な課題であった。そこで、古川さん達は周辺の施設と共同でペウォークイベントを開催しながら、ハンマーヘッドを含む周辺施設との回遊性を高める努力を続けている。在住外国人を含めてペット愛好家たちが散歩がてら立ち寄る姿が多くみられるようになり、一定の成果を収めている。ただし、ターミナル駅、施設からの大量の人員輸送が困難なロケーションであるため、

今後は大規模集合施設との接続も課題となる。

最後のセッションでは、社会デザイン・ビジネスラボの三尾氏、花形氏のコーディネートによるワークショップが開催され、本学の学部生も入りながら4名一グループで編成されたグループワークが行われた。実際にみなとみらい地区の商業施設であるハンマーヘッドを訪問し、イメージを具体的に掴んだうえでのグループワークであったため、上記した通り、非常に活発な議論が展開された。短時間であったため、具体的なアイデア出しからのモデル開発までは取り組めな



かったが、この地区に興味

関心を持つ老若男女、全ての参加者が数多くの「気づき」を得られたことと思われる。

中見先生を代表とする共同研究では、都市形成において住民、市民のエンゲージメントをいかに高めていくことができるか、という問題関心の下、昨年度に引き続き、みなとみらい地区をフィールドとした調査を重ねてきた。地域としての魅力とコンテンツはアクターによって千差万別であり、一つの方向性に導くことは至難の業である。ただ、そうした魅力やコンテンツを引き出す仕組みが、果たして住民、市民それぞれの参画を促すものであるのかどうかは再考の余地があると思われる。現在のデジタルテクノロジー、DXをもってすれば、アナログに近い内容が容易にデジタルで再現することが出来ることが分かっている。それならば、地域の各主体が当事者意識をもって場に関わり、多次元な側面から多様性を担保すべきであろう。それが可能となれば、モノ（デザイン）に加えてコト（ストーリー）が一人一人の体験価値を高めることに繋がり、ひいては地域一人一人のWell Beingの向上に結びつくことになる。その最終的な帰結がサステナビリティ、ソーシャルトランスフォーメーション、SXの本質になると今回の「ウォークショップ」を通じて再確認することが出来た。



(所員/ゆきもと・せいき)